経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県　熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.97	48.24	81.71	2,042

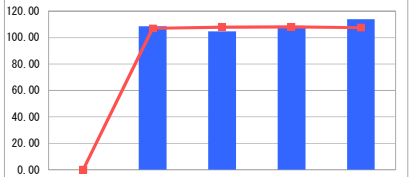
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
193,132	159.82	1,208.43
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
92,837	18.98	4,891.31

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【106.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	108.60	104.74	108.84	113.85
平均値	-	106.99	107.85	108.04	107.49

②累積欠損金比率(%)

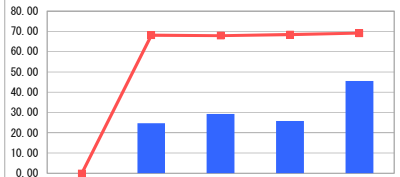
【3.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	7.42	4.72	4.49	5.41

③流動比率(%)

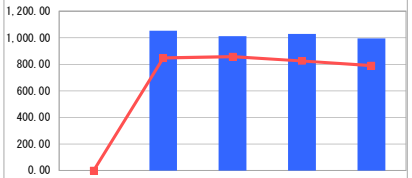
【73.44】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	24.74	29.32	25.86	45.46
平均値	-	68.18	67.93	68.53	69.18

④企業債残高対事業規模比率(%)

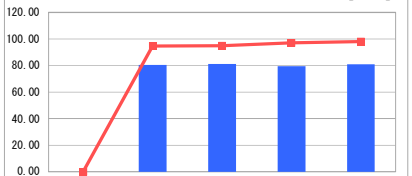
【652.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	1,052.03	1,012.28	1,029.33	995.11
平均値	-	847.44	857.88	825.10	789.87

⑤経費回収率(%)

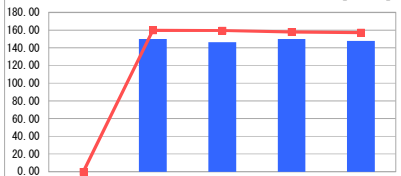
【97.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	80.45	81.21	79.51	80.95
平均値	-	94.69	94.97	97.07	98.06

⑥汚水処理原価(円)

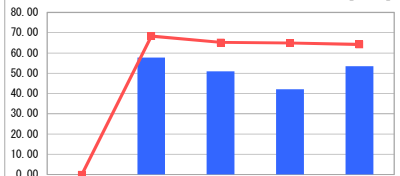
【138.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	150.00	146.19	150.00	147.68
平均値	-	159.78	159.49	157.81	157.37

⑦施設利用率(%)

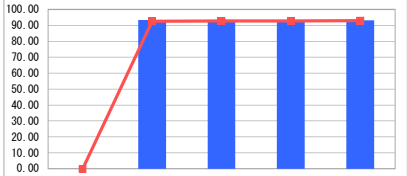
【59.10】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	57.80	50.95	42.19	53.49
平均値	-	68.31	65.28	64.92	64.14

⑧水洗化率(%)

【95.82】

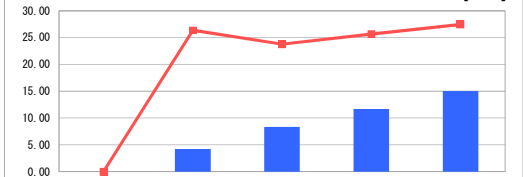


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	93.37	93.36	93.16	93.29
平均値	-	92.62	92.72	92.88	92.90

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

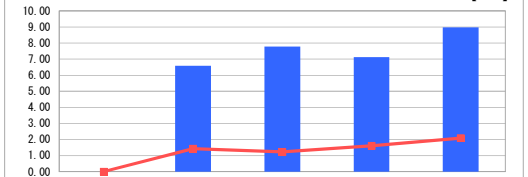
【39.74】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	4.23	8.34	11.68	15.05
平均値	-	26.36	23.79	25.66	27.46

②管渠老朽化率(%)

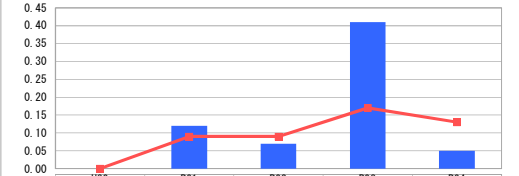
【7.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	6.59	7.79	7.12	8.98
平均値	-	1.43	1.22	1.61	2.08

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	0.12	0.07	0.41	0.05
平均値	-	0.09	0.09	0.17	0.13

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。

②累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。

③流動比率は、数値的な改善は見られたが100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平均も下回っている。今後も内部留保資金の確保に努めていく。

④企業債残高対事業規模比率は、年度内に予定していた企業債が繰越で借入できなかったことにより、数値としては下がっているが改善を示すものではなく、なお類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。来年度は使用料改定による効果も注視したい。

⑤経費回収率は、80.95%と100%を下回っている。資本費の負担が重く、短期的にこれを改善する方法がないため当面この水準が継続する見込みであることから収入増なしに経費回収率100%を目指すことは困難であるが、令和５年４月に使用料を改定しており、今後基準外繰入金の減少による数値の改善を目指す。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込み。引き続き、流域下水道に流入する不明水の対策などによる費用削減に努める。

⑦施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であり、整備の進捗と普及促進を図っていく。

⑧水洗化率は、ほぼ横ばいで類似団体平均の同程度の水準となっている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから、当面低い水準ではあるものの、年数ごとに数値が上昇する見込みとなっている。

②管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きいため数字が改善しない。これらの更新工事は今後ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施していく。

③管渠改善率は、令和３年度に積極的な管渠更生工事を進めた反動から令和４年度の数値は下がっている。今後もストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を超えた管渠の中でも特に緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。また、流動比率が低く、改善を意識しつつも現金などの内部留保が十分とは言えない状況が継続している。

これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、令和５年度に行った下水道使用料の改定と併せ、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。